

2017年5月31日

島原市との『女性活躍に関する包括協定』の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、島原市において策定された『島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』をより積極的に推進していくため、島原市（市長：古川 隆三郎）と『女性活躍に関する包括協定』を本日締結いたしますのでお知らせします。

1. 背景・経緯

- ・島原市は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進にあたり、人口減少の抑制および地域経済の持続的成長に向けて、民間企業やNPOからさまざまな提案を募集しています。また、日本で5都市しかない「シェアリングシティ認定都市[※]」の1都市でもあります。
- ・損保ジャパン日本興亜は島原市のパートナー損害保険会社として、地方創生の支援を目指しています。ダイバーシティを企業の成長に欠かせない重要な経営戦略として位置づけ、「女性活躍」を推進しており、平成28年度「ながさき女性活躍推進企業等表彰」においては「大賞」を受賞しました。また、損保ジャパン日本興亜は有望なシェアビジネス事業者が多く所属する一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携し、会員向けの保険商品の提供を通じて、万が一の事故の際の「安心」を提供しています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、島原市の地方創生に寄与するため、女性活躍に関する各種ノウハウの提供を提案し、採用され、このたび協定に至ったものです。

※シェアリングシティ認定都市・・・日本は少子高齢化や人口減少、子育て・教育環境の未整備など多くの問題を抱えています。住まいやオフィスなどのスペースをはじめ、モノ、スキル、時間といったあらゆる価値を社会の中で共有することで、経済の活性化を目指す都市を「シェアリングシティ」と呼んでいます（一般社団法人シェアリングエコノミー協会のウェブサイトから抜粋）。

2. 協定の目的

相互に連携および協力を行い、女性活躍の推進と育児支援を図ることで地域の活性化ならびに地方創生に資することを目的とします。

3. 協定の主な内容

- (1) 職業生活における女性活躍推進への協力
- (2) 子育て支援推進への協力
- (3) ワークライフバランス推進への協力
- (4) シェアリングエコノミーを活用した推進への協力
- (5) その他、協議により決定した事項

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地方自治体と連携し、働く女性が活躍できる地域社会の創生に貢献していきます。

以上